平成25年3月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所　東

上 場 会 社 名　株式会社ファンケル
コ ー ド 番 号　4921　URL http://www.fancl.jp/
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長執行役員　(氏名)宮島　和美
問合せ先責任者　(役職名)取締役常務執行役員 グループサポートセンター長　(氏名)島田　和幸　TEL 045-226-1200
定時株主総会開催予定日　平成25年6月15日　配当支払開始予定日　平成25年6月17日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月17日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	82,807	△6.1	3,858	△3.9	4,427	10.6	△2,193	—
24年3月期	88,165	△6.0	4,016	△43.6	4,003	△40.0	2,454	△13.9

(注)　包括利益　25年3月期　△2,182百万円(—%)　24年3月期　2,444百万円(△17.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△33.81	—	△2.9	5.0	4.7
24年3月期	37.82	37.68	3.1	4.3	4.6

(参考)　持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	86,849	74,542	85.3	1,141.35
24年3月期	91,739	78,796	85.5	1,209.11

(参考)　自己資本　25年3月期　74,081百万円　24年3月期　78,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,145	△822	△2,251	28,227
24年3月期	6,321	△7,008	△2,315	25,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	2,206	89.9	2.8
25年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	2,206	—	2.9
26年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		—	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

平成26年３月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由につきましては【添付資料】４ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析③次期の見通し」に記載しております。

※　注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　―社（社名）　、除外　―社（社名）

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

(3)発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	65,176,600株	24年3月期	65,176,600株
②　期末自己株式数	25年3月期	269,757株	24年3月期	291,185株
③　期中平均株式数	25年3月期	64,886,796株	24年3月期	64,897,708株

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】４ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析③次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6

２．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 7

３．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（継続企業の前提に関する注記） …… 18
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 18
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 23
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 26
（セグメント情報等） …… 27
（企業結合等関係） …… 32
（１株当たり情報） …… 33
（重要な後発事象） …… 33

４．その他 …… 34
（１）役員の異動 …… 34
（２）その他 …… 34

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興関連需要を背景に公共投資や住宅投資が堅調に推移したものの、海外経済の減速を受け輸出が低迷し、加えて企業設備投資も落ち込むなど、全体としては弱い動きが続きました。しかしながら、年度後半に円高是正が進行し、さらに今後、国費10兆円超の緊急経済対策が進捗することもあり、景気回復への先行き期待は高まりつつあります。

当社は平成24年２月１日付で株式会社いいもの王国の雑貨販売事業を当企業集団外へ譲渡いたしました。業績の状況においては、より実態に即した分析を行うため、前連結会計年度は株式会社いいもの王国を連結していなかった前提に組み替えて（以下、「組替後」といいます。）比較しております。

当連結会計年度の売上高は、栄養補助食品関連事業およびその他が前年度を下回ったものの、平成24年３月にブランドの再構築（以下、「リブランディング」といいます。）を行ったファンケル化粧品が増収となったことなどにより、全体では82,807百万円（前期比0.6%増）となりました。営業利益は、増収となったものの、リブランディングに伴うマーケティング費用が増加したことなどにより3,858百万円（前期比5.7%減）となりました。経常利益は、非連結子会社の再編に伴う受取配当金を計上したことなどにより4,427百万円（前期比8.4%増）となりました。特別損失に中国販売代理店の株式の評価損を計上したことや、不採算事業の見直しに伴う特別損失を計上したことなどにより当期純損失は、2,193百万円（前連結会計年度は1,844百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

②事業別の状況

１）化粧品関連事業

売上高

化粧品関連事業の売上高は46,721百万円（前期比2.3%増）となりました。

	平成24年３月期（組替後）		平成25年３月期		伸び率（%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
ファンケル化粧品	36,199	79.2	37,102	79.4	2.5
アテニア化粧品	8,218	18.0	8,014	17.2	△2.5
その他	1,269	2.8	1,603	3.4	26.3
合計	45,688	100.0	46,721	100.0	2.3

	平成24年３月期（組替後）		平成25年３月期		伸び率（%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
通信販売	22,965	50.3	23,375	50.0	1.8
店舗販売	14,802	32.4	15,430	33.0	4.2
卸販売他	2,183	4.8	2,218	4.8	1.6
海外	5,736	12.5	5,696	12.2	△0.7
合計	45,688	100.0	46,721	100.0	2.3

ファンケル化粧品は、平成24年３月に発売した「新無添加スキンケア」の販売が堅調に推移したことなどにより、37,102百万円（前期比2.5%増）となりました。

アテニア化粧品は、一部のキャンペーンが振るわなかったことなどにより、8,014百万円（前期比2.5%減）となりました。

販売チャネル別では、通信販売は23,375百万円（前期比1.8%増）、店舗販売は15,430百万円（前期比4.2%増）、卸販売他は2,218百万円（前期比1.6%増）、海外は5,696百万円（前期比0.7%減）となりました。

営業損益

損益面では、ファンケル化粧品のリブランディングに伴い、マーケティング費用が一時的に増加したことなどにより、営業利益は3,888百万円（前期比16.2%減）となりました。

２）栄養補助食品関連事業

売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は26,601百万円（前期比1.6%減）となりました。

	平成24年３月期（組替後）		平成25年３月期		伸び率（%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
通信販売	11,536	42.7	10,744	40.4	△6.9
店舗販売	6,493	24.0	6,008	22.6	△7.5
卸販売他	7,041	26.1	7,079	26.6	0.5
海外	1,956	7.2	2,768	10.4	41.5
合計	27,028	100.0	26,601	100.0	△1.6

製品面では、ダイエットサプリメント「カロリミット」が引き続き好調だったものの、その他の製品が振るわず減収となりました。

販売チャネル別では、通信販売は10,744百万円（前期比6.9％減）、店舗販売は6,008百万円（前期比7.5％減）、卸販売他は7,079百万円（前期比0.5％増）、海外は2,768百万円（前期比41.5％増）となりました。

営業損益

損益面では、減収となったものの、マーケティング費用が減少したことなどにより、営業利益は1,962百万円（前期比24.3％増）となりました。

３）その他

売上高

その他の売上高は9,484百万円（前期比1.6％減）となりました。

	平成24年３月期（組替後）	平成25年３月期	伸び率（％）
	金額（百万円）	金額（百万円）	
発芽米事業	2,917	2,922	0.2
青汁事業	3,377	3,220	△4.7
その他の事業	3,342	3,341	△0.0
合計	9,637	9,484	△1.6

発芽米事業は、卸販売他が好調に推移し、2,922百万円（前期比0.2％増）となりました。

青汁事業は、主力の「本搾り青汁プレミアム」（旧製品名：ケールまるごと搾り）が堅調だったものの、その他の製品が振るわず、3,220百万円（前期比4.7％減）となりました。

その他の事業は、肌着および雑貨事業が増収となったものの、エステ事業が減収となったことなどにより、3,341百万円（前期比0.0％減）となりました。

営業損益

損益面では、肌着事業の黒字化や雑貨事業の収益性の改善などにより、営業損失は前連結会計年度に比べて169百万円縮小し、290百万円となりました。

③次期の見通し

平成25年１月15日に公表いたしましたとおり、当社は事業の再成長とグローバル企業としての更なる躍進を遂げるため、創業者である池森賢二が経営執行に直接関与できる新経営体制へ移行いたしました。

新経営体制における事業戦略は現在策定中であり、現時点で合理的な業績予想の算定ができないため、業績見通しの開示を見合わせております。新事業戦略の策定が完了次第、平成26年３月期の連結業績予想を速やかに開示いたします。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べて4,890百万円減少し、86,849百万円となりました。この要因は、流動資産の増加965百万円および固定資産の減少5,856百万円であります。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加571百万円および受取手形及び売掛金の増加782百万円とたな卸資産の減少223百万円であります。固定資産の減少の主な要因は、減価償却の実施などによる有形固定資産の減少713百万円およびのれんの減少などによる無形固定資産の減少386百万円ならびに投資有価証券の減少による投資その他の資産の減少4,756百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて636百万円減少し、12,306百万円となりました。この要因は、流動負債の減少568百万円および固定負債の減少68百万円であります。流動負債の減少の主な要因は、未払金の減少1,426百万円と支払手形及び買掛金の増加431百万円および未払法人税等の増加250百万円であります。固定負債の減少の主な要因は、役員退職慰労引当金の減少62百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4,254百万円減少し、74,542百万円となりました。この主な要因は、当期純損失の計上による利益剰余金の減少2,193百万円および配当金の支払いによる利益剰余金の減少2,206百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べて0.2ポイント低下し、85.3％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は28,227百万円となり、前連結会計年度末より3,171百万円増加いたしました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,145百万円（前連結会計年度は6,321百万円の収入）となりました。この内訳の主なものは、投資有価証券評価損4,690百万円および減価償却費3,443百万円による増加と、税金等調整前当期純損失1,218百万円および法人税等の支払額1,019百万円などによる減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は822百万円（前連結会計年度は7,008百万円の支出）となりました。この内訳の主なものは、投資有価証券の取得による支出4,000百万円および有形固定資産の取得による支出1,968百万円ならびに無形固定資産の取得による支出1,406百万円などによる減少と、有価証券の売却及び償還による収入6,138百万円による増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,251百万円（前連結会計年度は2,315百万円の支出）となりました。この内訳の主なものは、配当金の支払額2,200百万円などによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率(%)	83.0	83.0	83.2	85.5	85.3
時価ベースの自己資本比率(%)	80.2	123.7	80.5	78.8	76.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34,577.9	1,182.3	―	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては経営の重要課題の一つと認識しており、利益還元の基本方針を次のとおり定めております。

配当	配当性向を連結純利益の40%以上と定め配当を実施
自己株式の取得	設備投資等の資金需要や株価の推移などを勘案し、資本効率の向上も目的として機動的に実施
自己株式の消却	発行済株式総数の概ね10%を超える自己株式は消却

なお、当社は、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨および毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行う方針であります。

上記の基本方針を踏まえ、当期におきましては、１株当たり年間34円（中間・期末　各17円）の配当を予定しております。また、次期につきましても、１株当たり年間34円（中間・期末　各17円）の配当を予定しております。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当企業集団は、「〈美〉と〈健康〉をテーマに『不』のつく事柄を解消する仕組みづくり」を経営の基本方針としております。社会には様々な不満や不安など「不」のつく事柄が存在しています。当企業集団は、常識にとらわれない感性と独創性をもって「不」の解消に挑戦し、新しい市場と価値を創造しております。これからも新しい「不」の解消ビジネスに積極的に取り組む方針であり、そのことが企業価値を高め、株主の皆様の長期的な利益につながるものと考えております。

（２）目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当企業集団は、創業以来「『不』のつく事柄を解消する仕組みづくり」を経営の基本方針とし、無添加化粧品、栄養補助食品、発芽米、青汁事業などを展開してまいりました。

しかしながら、世の中の「不」の解消を目指し、「お客様に喜んでいただくこと」をすべての基準とする「もっと何かできるはず」という経営理念が希薄化しつつあります。

こうした状況の下、平成25年１月15日に公表いたしましたとおり、市場環境の急速な変化や競争激化の波に打ち勝ち、事業の再成長とグローバル企業としての更なる躍進を遂げるためには、今一度当社の原点である「お客様視点」の徹底を強力に推し進め、世界中のお客様との強固な絆を築き上げることが最重点テーマであると考え、その着実な推進役として創業者である池森賢二が経営執行に直接関与できる新経営体制に移行いたしました。

新経営体制における事業戦略は現在策定中であり、新事業戦略の策定が完了次第、速やかに開示いたします。

【各事業の戦略】

（化粧品関連事業）

化粧品関連事業では、ファンケル化粧品は平成24年３月にリブランディングを開始し、「無添加だから美しくなれる」という価値を中核に据え、グローバル・プレミアム・ブランドとしての地位の確立を目指しております。

無添加技術を核とした新製品の開発、カウンセリングやお客様視点の徹底により、更にリブランディングを強力に推進すべく、具体的な戦略を現在策定しております。

（栄養補助食品関連事業）

栄養補助食品関連事業は、化粧品関連事業と発芽米・青汁事業を含む健康関連事業のブランドを明確に分けるために、平成25年３月に「FANCL Health Science」にブランドネームを変更し、サプリメント市場の主力ユーザーである中高年のお客様の獲得を目指しております。中高年市場をどのように開拓していくのか、具体的な戦略については現在策定しております。

【販売チャネル戦略】

当社は、国内ではカタログによる通信販売、インターネット通信販売および直営店舗販売という複数の直販チャネルを有しており、新たなお客様管理システムの導入により、お客様の定性情報を含めた一元化・情報深化を実現いたしました。今後は通販チャネルおよび店舗チャネルの人材育成強化により、当社独自の無添加美容理論・健康理論に基づいた専門性の高い情報やサービスの提供を目指し、具体的な展開策を検討しております。また、従来の商品開発力を活かした卸販売チャネルの強化も検討しております。

海外では、平成25年２月以降、順次リブランディングを開始しております。今後、更にリブランディングを進めるとともに、米国の非連結子会社が展開しているboscia（ボウシャ）ブランドをファンケル、アテニアに次ぐ第３のブランドとして育成していくなど、グローバル展開の抜本的な見直しを検討しております。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,149	18,720
受取手形及び売掛金	9,289	10,071
有価証券	13,382	13,359
商品及び製品	2,851	2,834
仕掛品	62	43
原材料及び貯蔵品	3,363	3,176
繰延税金資産	1,076	1,139
その他	1,137	855
貸倒引当金	△147	△70
流動資産合計	49,165	50,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 22,549	※3 22,673
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,968	△13,729
建物及び構築物（純額）	9,580	8,944
機械装置及び運搬具	6,297	6,563
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,926	△5,314
機械装置及び運搬具（純額）	1,370	1,249
工具、器具及び備品	6,947	7,332
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,740	△6,233
工具、器具及び備品（純額）	1,206	1,098
土地	※3, ※4 10,059	※3, ※4 10,216
リース資産	299	326
減価償却累計額及び減損損失累計額	△224	△213
リース資産（純額）	75	112
建設仮勘定	75	32
有形固定資産合計	22,368	21,655
無形固定資産		
のれん	284	－
その他	3,898	3,796
無形固定資産合計	4,182	3,796
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,861	※1 7,327
長期貸付金	442	458
敷金及び保証金	1,994	1,793
長期前払費用	114	135
繰延税金資産	681	945
その他	※1 1,387	※1 1,046
貸倒引当金	△460	△442
投資その他の資産合計	16,022	11,265
固定資産合計	42,573	36,717
資産合計	91,739	86,849

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,952	2,383
リース債務	41	62
未払金	4,250	2,824
未払費用	655	697
未払法人税等	681	932
賞与引当金	945	933
ポイント引当金	1,380	1,434
資産除去債務	1	2
その他	582	652
流動負債合計	10,490	9,922
固定負債		
リース債務	55	67
繰延税金負債	77	75
退職給付引当金	1,603	1,593
役員退職慰労引当金	117	54
資産除去債務	478	498
その他	119	94
固定負債合計	2,451	2,383
負債合計	12,942	12,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,795	10,795
資本剰余金	11,706	11,706
利益剰余金	56,317	51,906
自己株式	△360	△333
株主資本合計	78,458	74,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	6
その他の包括利益累計額合計	△4	6
新株予約権	343	461
純資産合計	78,796	74,542
負債純資産合計	91,739	86,849

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	88,165	82,807
売上原価	※1, ※5 29,168	※1, ※5 27,278
売上総利益	58,997	55,528
販売費及び一般管理費		
販売促進費	10,860	9,189
荷造運搬費	3,386	3,235
広告宣伝費	8,540	8,631
販売手数料	5,073	4,940
通信費	1,849	1,554
役員報酬	482	467
給料及び手当	9,400	8,889
賞与引当金繰入額	771	771
退職給付費用	519	493
役員退職慰労引当金繰入額	23	21
法定福利費	1,091	1,151
福利厚生費	270	262
減価償却費	2,425	2,329
研究開発費	924	813
賃借料	1,643	1,566
貸倒引当金繰入額	83	21
その他	7,632	7,331
販売費及び一般管理費合計	※1, ※5 54,980	※1, ※5 51,670
営業利益	4,016	3,858
営業外収益		
受取利息	80	113
受取配当金	1	141
為替差益	－	76
受取補償金	12	15
匿名組合投資利益	21	19
保険返戻金	15	14
貸倒引当金戻入額	－	82
雑収入	131	154
営業外収益合計	263	615
営業外費用		
為替差損	53	－
貸倒引当金繰入額	168	0
雑損失	54	46
営業外費用合計	276	46
経常利益	4,003	4,427

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※2　4	－
貸倒引当金戻入額	125	－
受取保険金	89	－
新株予約権戻入益	139	－
事業分離における移転利益	214	－
現物配当に伴う交換利益	－	107
受取補償金	－	292
その他	0	－
特別利益合計	572	399
特別損失		
固定資産売却損	※3　154	－
固定資産除却損	※4　17	※4　99
投資有価証券評価損	7	4,690
減損損失	※6　482	※6　585
店舗閉鎖損失	134	137
災害による損失	※7　75	－
抱合せ株式消滅差損	143	－
関係会社整理損	－	※8　365
その他	57	167
特別損失合計	1,072	6,046
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	3,503	△1,218
法人税、住民税及び事業税	1,039	1,310
法人税等調整額	9	△335
法人税等合計	1,048	975
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	2,454	△2,193
当期純利益又は当期純損失（△）	2,454	△2,193

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	2,454	△2,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	11
その他の包括利益合計	※ △9	※ 11
包括利益	2,444	△2,182
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,444	△2,182
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,795	10,795
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	10,795	10,795
資本剰余金		
当期首残高	11,706	11,706
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	11,706	11,706
利益剰余金		
当期首残高	56,069	56,317
当期変動額		
剰余金の配当	△2,206	△2,206
当期純利益又は当期純損失（△）	2,454	△2,193
自己株式の処分	△0	△10
当期変動額合計	247	△4,410
当期末残高	56,317	51,906
自己株式		
当期首残高	△306	△360
当期変動額		
自己株式の取得	△53	△0
自己株式の処分	0	27
当期変動額合計	△53	26
当期末残高	△360	△333
株主資本合計		
当期首残高	78,264	78,458
当期変動額		
剰余金の配当	△2,206	△2,206
当期純利益又は当期純損失（△）	2,454	△2,193
自己株式の取得	△53	△0
自己株式の処分	0	16
当期変動額合計	193	△4,383
当期末残高	78,458	74,074

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	11
当期変動額合計	△9	11
当期末残高	△4	6
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	11
当期変動額合計	△9	11
当期末残高	△4	6
新株予約権		
当期首残高	377	343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	118
当期変動額合計	△34	118
当期末残高	343	461
純資産合計		
当期首残高	78,647	78,796
当期変動額		
剰余金の配当	△2,206	△2,206
当期純利益又は当期純損失（△）	2,454	△2,193
自己株式の取得	△53	△0
自己株式の処分	0	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	129
当期変動額合計	149	△4,254
当期末残高	78,796	74,542

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	3,503	△1,218
減価償却費	3,437	3,443
減損損失	482	585
株式報酬費用	104	134
のれん償却額	113	56
貸倒引当金の増減額（△は減少）	42	△17
賞与引当金の増減額（△は減少）	△21	△11
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△11	53
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△449	△9
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	17	△62
受取利息及び受取配当金	△81	△254
為替差損益（△は益）	55	△118
匿名組合投資損益（△は益）	△21	△19
投資有価証券評価損益（△は益）	7	4,690
投資有価証券売却損益（△は益）	7	―
固定資産売却損益（△は益）	150	―
固定資産除却損	17	99
店舗閉鎖損失	134	137
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	143	―
新株予約権戻入益	△139	―
現物配当に伴う交換利益	―	△107
受取補償金	―	△292
関係会社整理損	―	365
事業分離における移転利益	△214	―
売上債権の増減額（△は増加）	277	△782
たな卸資産の増減額（△は増加）	△327	223
その他の流動資産の増減額（△は増加）	330	36
その他の固定資産の増減額（△は増加）	56	72
仕入債務の増減額（△は減少）	△294	431
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,027	△821
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△19	△73
その他	△57	53
小計	8,272	6,596
利息及び配当金の受取額	79	246
匿名組合損益分配金の受取額	10	30
補償金の受取額	―	292
法人税等の支払額	△2,041	△1,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,321	6,145

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	－
定期預金の払戻による収入	1,500	500
有価証券の取得による支出	△7,000	△1,000
有価証券の売却及び償還による収入	2,502	6,138
有形固定資産の取得による支出	△2,085	△1,968
有形固定資産の売却による収入	579	1
無形固定資産の取得による支出	△1,863	△1,406
投資有価証券の取得による支出	－	△4,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	35	1,000
関係会社株式の取得による支出	－	△203
貸付けによる支出	△90	△99
貸付金の回収による収入	27	125
事業分離による支出	※3 △365	－
その他の支出	△90	△102
その他の収入	340	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,008	△822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△53	△0
配当金の支払額	△2,201	△2,200
その他	△60	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,315	△2,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	101
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,048	3,171
現金及び現金同等物の期首残高	28,070	25,056
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2 34	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,056	※1 28,227

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書（平成24年６月18日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結の範囲に関する事項の変更

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社いいもの不動産は、平成24年８月21日付で清算結了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算結了までの損益計算書は連結しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益および経常利益は73百万円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券(株式)	710百万円	865百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	625百万円	311百万円

２　偶発債務

前連結会計年度（平成24年３月31日）

流山工業団地協同組合の㈱商工組合中央金庫からの借入金1,536百万円について、同組合の他の組合員企業15社とともに連帯保証しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

流山工業団地協同組合の㈱商工組合中央金庫からの借入金1,528百万円について、同組合の他の組合員企業15社とともに連帯保証しております。

※３　担保に供している資産

前連結会計年度（平成24年３月31日）

千葉工場（千葉県流山市所在）の土地（期末簿価591百万円）・建物（期末簿価1,384百万円）については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する㈱商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

千葉工場（千葉県流山市所在）の土地（期末簿価591百万円）・建物（期末簿価1,328百万円）については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する㈱商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。

※４　国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、次のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの額を控除しております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
土地	173百万円	173百万円

（連結損益計算書関係）

※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
2,646百万円	2,498百万円

※２　前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
固定資産売却益の主なものは、製造設備の売却等によるものであります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
該当事項はありません。

※３　前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
固定資産売却損の主なものは、福利厚生施設および製造設備の売却等によるものであります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
該当事項はありません。

※４　前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
固定資産除却損の主なものは、不要資産の除却等によるものであります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
固定資産除却損の主なものは、利用停止に伴うソフトウエアの除却等によるものであります。

※５　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上原価	12百万円	36百万円
販売費及び一般管理費	3百万円	2百万円
合計	15百万円	38百万円

※６　減損損失

当企業集団は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

用途	種類	金額	場所
飯島事務所	建物及び構築物	222	横浜市栄区
	土地	184	
店舗設備	建物及び構築物	38	関東地区
	工具、器具及び備品	5	
	リース資産	9	
	ソフトウエア	1	
	長期前払費用	0	
	建物及び構築物	4	東北地区
	工具、器具及び備品	0	
	建物及び構築物	10	近畿地区
	工具、器具及び備品	0	
	建物及び構築物	3	中国地区
	工具、器具及び備品	0	
合計		482	

減損損失を認識するに至った経緯

① 飯島事務所については、使用目的の変更により、想定していた収益の獲得が見込めないため、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額407百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

② 店舗設備については、閉店またはリニューアルおよび不要資産を除却する意思決定を行ったことから、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額75百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

グルーピングの方法

当企業集団は、主として事業の種類別に資産のグルーピングを行い、遊休資産については施設単位によってグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

① 飯島事務所の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、当該資産については不動産鑑定等による評価額に基づいて算定しております。

② 店舗設備の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため零として評価しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

用途	種類	金額	場所
店舗設備	建物及び構築物	214	関東地区
	工具、器具及び備品	14	
	ソフトウエア	81	
	長期前払費用	1	
	建物及び構築物	8	中部地区
	工具、器具及び備品	0	
	建物及び構築物	31	近畿地区
	工具、器具及び備品	2	
	建物及び構築物	4	その他地区
	工具、器具及び備品	0	
化粧品関連事業	のれん	227	ニコスタービューテック㈱
合計		585	

減損損失を認識するに至った経緯

① 店舗設備については、閉店またはリニューアルおよび不要資産を除却する意思決定を行ったことから、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額358百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

② 株式会社シャローネ（平成23年３月１日付で連結子会社であるニコスタービューテック株式会社により吸収合併）の株式取得により発生したのれんについて、当初想定した収益の獲得が見込めなくなったため、227百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

グルーピングの方法

当企業集団は、主として事業の種類別に資産のグルーピングを行い、遊休資産については施設単位によってグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

① 店舗設備の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため零としております。

② のれんの回収可能価額については、将来の事業計画に基づいて算定しております。

※７　災害による損失

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
たな卸資産廃棄損	75百万円	－百万円

※８　関係会社整理損

非連結子会社の清算に係る損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
関係会社出資金評価損	－百万円	314百万円
たな卸資産評価損等	－百万円	51百万円
合計	－百万円	365百万円

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△30百万円	18百万円
組替調整額	12百万円	－百万円
税効果調整前	△17百万円	18百万円
税効果額	7百万円	△6百万円
その他有価証券評価差額金	△9百万円	11百万円
その他の包括利益合計	△9百万円	11百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,176,600	―	―	65,176,600
合計	65,176,600	―	―	65,176,600
自己株式				
普通株式(注)１，２	240,901	50,448	164	291,185
合計	240,901	50,448	164	291,185

（注）１　普通株式の自己株式の株式数の増加50,448株は、会社法第797条第１項に基づく反対株主の株式買取請求50,000株および単元未満株式の買取り448株によるものであります。
２　普通株式の自己株式の株式数の減少164株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	343
合計			―	―	―	―	343

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月９日取締役会	普通株式	1,103	17	平成23年３月31日	平成23年６月20日
平成23年10月28日取締役会	普通株式	1,103	17	平成23年９月30日	平成23年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月２日取締役会	普通株式	1,103	利益剰余金	17	平成24年３月31日	平成24年６月18日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,176,600	―	―	65,176,600
合計	65,176,600	―	―	65,176,600
自己株式				
普通株式(注)１，２	291,185	572	22,000	269,757
合計	291,185	572	22,000	269,757

（注）１　普通株式の自己株式の株式数の増加572株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
　　２　普通株式の自己株式の株式数の減少22,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	461
合計			―	―	―	―	461

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月２日取締役会	普通株式	1,103	17	平成24年３月31日	平成24年６月18日
平成24年11月２日取締役会	普通株式	1,103	17	平成24年９月30日	平成24年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年５月13日取締役会	普通株式	1,103	利益剰余金	17	平成25年３月31日	平成25年６月17日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	18,149百万円	18,720百万円
有価証券勘定	13,382百万円	13,359百万円
計	31,532百万円	32,080百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△500百万円	－百万円
取得日から償還日までの期間が３ヶ月を超える債券等（有価証券）	△5,976百万円	△3,852百万円
現金及び現金同等物	25,056百万円	28,227百万円

※２　非連結子会社との合併に伴い増加した資産および負債の主な内訳

合併により引き継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。

㈱ファンケル健康院（平成23年５月31日現在）

流動資産	75百万円
固定資産	71百万円
資産合計	147百万円
流動負債	73百万円
固定負債	217百万円
負債合計	290百万円

※３　事業分離により減少した資産および負債の主な内訳

事業分離により減少した資産および負債の主な内訳ならびに事業移転価額と事業分離による支出の関係は次のとおりであります。

㈱いいもの王国（現㈱いいもの不動産、平成24年１月31日現在）

流動資産	1,442百万円
固定資産	79百万円
流動負債	△1,456百万円
固定負債	△130百万円
その他の包括利益累計額	0百万円
事業分離における移転利益	214百万円
事業移転価額	150百万円
分離資産に含まれる現金及び現金同等物	△515百万円
事業分離による支出	△365百万円

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、化粧品および栄養補助食品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社および当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当企業集団としては取り扱う製品ごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業集団は取り扱う製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「化粧品関連事業」および「栄養補助食品関連事業」の２つを報告セグメントとしております。

「化粧品関連事業」は、化粧品の製造販売およびＯＥＭ供給を行っております。「栄養補助食品関連事業」は、栄養補助食品の製造販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	化粧品関連事業	栄養補助食品関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,824	27,036	72,861	15,303	88,165	－	88,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	45,824	27,036	72,861	15,303	88,165	－	88,165
セグメント利益又は損失（△）	4,685	1,583	6,268	△587	5,681	△1,664	4,016
セグメント資産	34,208	13,926	48,134	10,111	58,245	33,493	91,739
その他の項目							
減価償却費	2,086	866	2,953	317	3,271	127	3,399
のれんの償却額	113	－	113	－	113	－	113
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,596	1,092	3,688	312	4,001	－	4,001

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業、青汁事業、エステ事業等を含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△1,664百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等にかかる費用であります。

(2)セグメント資産の調整額33,493百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」および「投資有価証券」であります。

３　セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	化粧品関連事業	栄養補助食品関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,721	26,601	73,322	9,484	82,807	－	82,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	46,721	26,601	73,322	9,484	82,807	－	82,807
セグメント利益又は損失（△）	3,888	1,962	5,851	△290	5,561	△1,702	3,858
セグメント資産	35,513	15,882	51,396	7,116	58,513	28,335	86,849
その他の項目							
減価償却費	2,145	857	3,002	315	3,317	83	3,401
のれんの償却額	56	－	56	－	56	－	56
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,697	986	2,683	271	2,955	35	2,991

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業、青汁事業、エステ事業等を含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△1,702百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等にかかる費用であります。

(2)セグメント資産の調整額28,335百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」および「投資有価証券」であります。

３　セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
74,299	8,489	18	82,807

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	全社・消去（注）２	合計
	化粧品関連事業	栄養補助食品関連事業	計			
減損損失	39	14	53	21	407	482

（注）１　「その他」の金額は、発芽米事業、青汁事業、エステ事業等に係るものであります。
　　２　全社・消去の407百万円は、飯島事務所に係るものであります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	全社・消去	合計
	化粧品関連事業	栄養補助食品関連事業	計			
減損損失	361	158	519	65	－	585

（注）　「その他」の金額は、発芽米事業、青汁事業、エステ事業等に係るものであります。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	化粧品関連事業	栄養補助食品関連事業	計			
当期末残高	284	－	284	－	－	284

（注）　のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

のれんの未償却残高はありません。のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

事業分離

１．事業分離の概要

(1) 分離先

相手の名称：池森賢二氏

分離した事業の内容：いいもの王国通販事業

(2) 事業分離を行った主な理由

当社が経営体質の強化を目的とした事業の選択と集中を検討していく中で、当社および事業分離のために設立した新設会社にとって更なる成長の足掛かりになると判断したため、当該事業を譲渡することといたしました。

(3) 事業分離日

平成24年２月１日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社子会社である㈱いいもの王国を分割会社とし、新設会社である当社孫会社（㈱いいもの王国の100％子会社）を承継会社とする物的分割を実施し、同日、当該孫会社の株式全てを譲渡しております。

２．実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

214百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,442百万円
固定資産	79百万円
資産合計	1,522百万円
流動負債	1,456百万円
固定負債	130百万円
負債合計	1,586百万円

(3) 会計処理

移転したいいもの王国通販事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

３．分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他（報告セグメントに含まれない事業セグメント）

４．前連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	6,055百万円
営業損失	109百万円

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,209円11銭	1,141円35銭
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	37円82銭	△33円81銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	37円68銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	2,454	△2,193
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	2,454	△2,193
普通株式の期中平均株式数(株)	64,897,708	64,886,796
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	241,043	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

当社は、平成25年５月13日開催の取締役会において、会社法第459条第１項の規定および当社定款の定めに従って、同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

株主様への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上を図るため。

２．取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類　当社普通株式

取得しうる株式の総数　150万株（上限）

※自己株式を除く発行済株式総数に対する割合の2.3％

（平成25年３月31日現在）

株式の取得価額の総額　18億円（上限）

取得期間　平成25年５月15日～平成25年９月20日

取得する方法　東京証券取引所における市場買付

４．その他

（１）役員の異動

役員の異動については、平成25年１月15日に公表いたしました「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」において開示したほか、今後の予定については内容が定まった時点で開示いたします。

（２）その他

該当事項はありません。